

IV 參考資料

1 男女共同参画に関する国内外の動き

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	山梨県の動き
	1945	S20	・「衆議院議員選挙法」の改正公布 (初めて婦人参政権実現)	
・国連経済社会理事会の中に婦人の地位委員会設置	1946	S21	・「日本国憲法」の公布 ・戦後第1回衆議院議員選挙 (女性議員39人当選)	
	1947	S22	・第1回参議院議員選挙 (女性議員10人当選)	・第1回参議院議員選挙 (平野成子氏当選)
・「世界人権宣言」採択 (第3回国連総会)	1948	S23		
・「女子に対する差別撤廃宣言」採択 (第2回国連総会)	1967	S42		
・国際婦人年世界会議開催(マコティ) ・「世界行動計画」採択 ・「国連婦人の十年」宣言(1976~1985)	1975	S50	・総理府に婦人問題企画推進本部設置 ・婦人問題担当室設置	
	1976	S51	・民法等の一部改正施行 ①離婚後の氏関連法の改正 ②婚姻事件の管轄裁判所 ③嫡出子出生の届出順位	
	1977	S52	・「世界行動計画」を受けて 「国内行動計画」策定	
	1978	S53		・2月定例会議会 「婦人問題企画推進に関する請願」採択 ・県民生活局に婦人問題担当窓口設置 ・婦人問題庁内連絡会議設置 ・山梨県婦人問題懇話会設置
・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」 (130カ国日本を含む)採択 (第34回国連総会)	1979	S54		・「婦人問題に関する意識と実態の調査」実施
・「国連婦人の十年」中間年世界会議開催(マハハーゲン)	1980	S55	・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名	・青少年婦人対策課を設置 ・12月県議会 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の批准を求める請願採択
・ILO総会(ジュネーブ)で「男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」(156号)採択	1981	S56	・「民法及び家事審判法」の一部改正 (配偶者の相続分1/3→1/2) ・「国内行動計画」後期重点目標策定	・「山梨県婦人行動計画」策定 ・市町村事務分掌規則(準則)一部改正 (婦人行政の総合企画及び調整に関することを加え、婦人行政の事務分掌を明確化) ・山梨県女性関係行政推進会議設置
	1982	S57		・山梨県情報誌「ふじざくら」創刊
	1984	S59		・総合婦人会館開館
・「国連婦人の十年」世界会議開催(ナイロビ) ・「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	1985	S60	・「国籍法」の改正 ・「男女雇用機会均等法」の公布 ・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」批准	・青少年婦人対策課を青少年婦人課に改称 ・第1回山梨県婦人のつばさ海外研修事業実施
	1987	S62	・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	
	1988	S63		・初の県議会女性議員に宮沢栄子氏当選
	1989	H元		・「婦人問題に関する意識と実態の調査」実施
・国連経済社会理事会 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	1990	H2		・富士女性センター開館
	1991	H3	・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」(第一次改訂)策定 ・「育児休業法」の公布	・「やまなし女性いきいきプラン」策定 ・「やまなし女性いきいきプラン推進懇話会」設置
・環境と開発に関する国連会議開催(リオデジャネイロ)	1992	H4	・初婦人問題担当大臣誕生	・青少年婦人課を青少年女性課と改称 ・青少年女性課内に女性政策室を設置

・国連世界人権会議開催（ウィーン）	1993	H5	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校での家庭科の男女必修実施 ・「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（パートタイム労働法）施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・やまなし女性人材バンク設置 ・女性いきいきアドバイザー設置
<ul style="list-style-type: none"> ・「開発と女性」に関するアジア・太平洋大臣会議開催（ジャカルタ） ・国際人口・開発会議開催（カイロ） 	1994	H6	<ul style="list-style-type: none"> ・総理府に男女共同参画室及び男女共同参画審議会設置（政令） ・男女共同参画推進本部設置 ・高等学校での家庭科の男女必修実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・第4回世界女性会議開催（北京） ・「北京宣言及び行動綱領」採択 	1995	H7	<ul style="list-style-type: none"> ・「ILO 156号条約」（家族的責任条約）批准 ・「育児休業法」の改正（介護休業制度の法制化） 	
	1996	H8	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会「男女共同参画ビジョン」答申 ・男女共同参画推進連携会議（えがりてネットワーク）発足 ・「男女共同参画2000年プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・峡南女性センター開館 ・県女性団体協議会設立
	1997	H9	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会設置（法律） ・「男女雇用機会均等法」の改正 ・「介護保険法」の公布 	
	1998	H10	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会「男女共同参画社会基本法について－男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくり－」答申 	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまなしヒューマンプラン21」策定 ・山梨県男女共同参画推進本部設置 ・やまなしヒューマンプラン21推進懇話会設置 ・やまなしヒューマンプラン21推進旬間設定 ・総合婦人会館を総合女性センターに改称
	1999	H11	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布、施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布、施行 ・男女共同参画審議会「女性に対する暴力のない社会を目指して」答申 	
・国連特別総会女性2000年会議開催（ニューヨーク）	2000	H12	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会「女性に対する暴力に関する基本的方策について」、「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方－21世紀の最重要課題－」答申 ・「男女共同参画基本計画」策定 	・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施
	2001	H13	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布、施行 ・男女共同参画会議設置 ・内閣府に男女共同参画局設置 	
	2002	H14		<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県男女共同参画推進条例」制定 ・「山梨県男女共同参画計画（ヒューマンプラン）」策定 ・男女共同参画審議会設置 ・男女共同参画課設置 ・男女共同参画推進リーダー設置（女性いきいきアドバイザー終了）
	2003	H15		・山梨県男女共同参画年次報告書発行
	2004	H16	<ul style="list-style-type: none"> ・DV基本法の改正 ・DV基本方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性センター（総合、峡南、富士）を統合し、男女共同参画推進センターに名称変更 ・県男女共同参画年次報告書発行 ・やまなし女性リーダー養成海外研修事業実施（終了）
・第49回国連婦人の地位委員会（北京+10）（ニューヨーク）	2005	H17	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 ・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施 ・やまなし女性チャレンジ支援ネットワーク会議設置 ・やまなし女性未来塾実施 ・山梨県男女共同参画年次報告書発行
	2006	H18		<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次山梨県男女共同参画計画」策定 ・山梨県男女共同参画年次報告書発行